TOKYO 強靭化プロジェクト 「100 年先も安心」を目指して



1. はじめに

気候変動の影響で頻発化・激甚化する風水害や、いつ起こるとも知れない首都直下地震、火山噴火など、私たちは常に災害の危機に直面しています。こうした災害から都民の生命と暮らしを守るため、東京都では、「TOKYO 強靭化プロジェクト」を令和 4 年度に始動。令和 5 年 12 月には、危機への備えを更にレベルアップした「TOKYO 強靭化プロジェクト upgrade I」を公表しました(図-1)。

本プロジェクトは、「先人たちの努力の結晶とも言える安全・安心な東京を、更にレベルアップして未来に引き継ぐ」という考え方の下、東京に迫る5つの危機(「風水害」、「地震」、「火山噴火」、「電力・通信等の途絶」及び「感染症」)と、





図-1 TOKYO 強靭化プロジェクト upgrade I

それらが続けて発生する複合災害に対して、東京 都が取り組むべき事業を強化して取りまとめ、中 長期にわたり推進していくものです。

事業規模は,2040年代までの全体で17兆円, うち令和5年度からの10年間で7兆円を見込ん でいます。

2. プロジェクトの主な事業

本プロジェクトでは、2040年代に目指す強靭 化された都市・東京の姿の実現に向け、各危機に 対して目指すべき到達点を設定しています。

具体的には、風水害対策では、気候変動に備え、現行計画の1.1倍の降雨量に対応することや、地震対策では、首都直下地震等での建物倒壊等による死者数を約8割減少させることなどを目標としています。

これらの目標達成に向け、ハードを中心とした 取組にソフトの対策を掛け合わせ、事業をレベル アップしました。

風水害対策では、豪雨対策として、河川整備について、新たな調節池の事業化目標を前倒ししてスピードアップを図るとともに、地下河川等の事業化に向けた取組に着手します。また、2100年までに最大約60cm海面が上昇することを見据え、防潮堤の嵩上げを段階的に進めます(図-2)。

地震対策では、地震時の救助や輸送等に重要な 特定緊急輸送道路が閉塞することを避けるため、 沿道建築物への耐震化支援を拡充しました。ま た. 新耐震基準の木造住宅の中で. 築年数が古く 耐震性が不十分な約20万戸への耐震化支援を拡 充するほか, 液状化対策の更なる支援策を推進し ます。さらに、木造住宅密集地域において、「重 点整備地域以外の整備地域 | も含めて支援するな ど、市街地の不燃化を促進します(図-3)。

火山噴火対策では, 富士山の噴火に備え, 国や 区市町村等と連携した道路啓開体制の構築や、降 灰の仮置場の確保などに取り組みます。また、水 道施設の降灰対策として, 浄水場における沈殿池 の覆蓋化などを進めます。島しょ部では、避難の

激甚化する風水害から都民を守ります

目指す東京の姿

●風水害による**不安を感じずに暮らせる**



図-2 風水害への対策

大地震があっても 「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくります

目指す東京の姿

- ●耐震化された建物と、燃え広がらない・燃えないまちが都民を守る
- ●応急活動を支える交通網が確保され、救助がすぐに駆け付けられる



図-3 地震への対策

拠点となる船客待合所について、噴火災害に対応 できるよう整備します (図-4)。

災害時の電力対策については、自立分散型電源 の確保に向け、水素社会実現プロジェクトの推進 や、次世代型技術も活用した再エネ発電設備の導 入促進を図ります。また, 通信の確保について は、衛星通信を活用し、山間部や島しょ部などの 通信困難地域の解消を目指すほか. データ不安の 解消に向け、災害時にもデータを保全・活用でき るよう、都庁全体でシステムやサーバのクラウド 化を進めます (図-5)。

感染症対策では、感染症にも強いまちづくりを 進める観点から、ウォーカブルな都市空間の創出 や. KK線 (東京高速道路)の再生に取り組みます。

灰の集積処分

対応します

富士山噴火時の都内降灰量に

●降灰除去のための仮置場等

の確保、降灰の処分

噴火が起きても都市活動を維持します

目指す東京の姿

- ●島しょでは、土石流等から都民の**生命・財産が守られ**、島民が
- 安全に避難できる
 ●富士山噴火に伴う降灰が生じても、交通やライフラインが長期間ストップしない

主な取組





- 重要施設に繋がる道路の交通 機能を早期に回復します
- ●除灰を行うロードスイーパー などの資機材を確保



図-4 火山噴火への対策

災害時の電力・通信・データ不安を解消します

目指す東京の姿

- ●災害時にまちから光が消える心配がない
- ●通信サービスを支障なく利用でき、いつでもどこでも誰とでも つながる

主な取組







図-5 災害時の電力・通信・データへの対策

感染症にも強いまちをつくります

目指す東京の姿

- ●密を避け、**安心して集える空間**で、**都市活動が変わらず展開** されている
- ●様々な交通モードを選択でき、誰もが感染リスクを心配せず 快適に移動できる

主な取組

ウォーカブルな 都市空間

都市空間

- いつどこでも、**屋外で安心 して集えるまち**をつくります
- ●人が憩い、楽しく歩ける ウォーカブルな都市空間 の創出

働き方・住まい方 働き方で住まい方 **取扱の充実 多様な働き方**柔軟に選べる

多様な働き方、住まい方を 柔軟に選べるまちをつくります

●既存ビルのリノベーション による働き方・住まい方 環境の充実



自転車や新たな交通手段が 定着できるまちをつくります

●船を活用した交通手段の 多様化や自転車通行空間の 整備を推進



図-6 感染症への対策

また、隅田川等における水辺空間の整備や、公開空地等の活用、船を活用した交通手段の多様化を進めるほか、既存ビルのリノベーションにより都市全体でストックを有効に活用します(図ー6)。

複合災害に関しては、発災前後のタイムラインごとに事象を想定し、プロジェクトの方向性を整理しています。具体的な取組例として、大地震が発生した後、大規模な風水害が発生する状況や、感染症蔓延下で自然災害が起こることなどを想定し、施策や事業のイメージを示しています。

3. プロジェクトの推進

プロジェクトの推進に当たり, 執行力を強化するため, 事業執行の迅速化・効率化や, 執行体制の強化に向けた取組を進めます。

加えて、インフラ整備等の担い手となる受注者 側の人材確保に向けた取組を、国とも連携しなが ら強化するとともに、発災時を見据えた都政の業 務継続体制の構築を進めます。

また, 施策の効果を高めるため, 国や区市町

村・関係自治体,事業者,都民,コミュニティ等の多様な主体との緊密な連携を図るとともに,ハード面の備えの効果を最大限高める観点から DX を積極的に活用します。加えて,災害発生時に被害を最小限に抑え,人心の安定を図るため,都民や事業者,区市町村等への災害リスクの事前提供や,発災時の被害状況等の発信などを積極的に行います。さらに、自然環境が持つ防災・減災をはじめとした各種機能を有するグリーンインフラを活用し、プロジェクトの効果を高めていきます。

プロジェクトに掲げた取組を推進していくためには、都民や事業者等の「共感」を得ながら、自助・共助・公助をより一層強化することも重要です。このため、プロジェクトの意義や内容を積極的に発信し、幅広く危機意識を共有するとともに、効果的な普及啓発等を実施し、強靭化に向けた気運醸成を図ります。昨年は、関東大震災発生から100年を契機としたムーブメントを国や区市町村等とも連携して展開しました。今後も、その中で作成した冊子や教材、動画など多様なコンテンツを活用しながら、防災気運醸成の取組につなげていきます。また、海外に対しても、災害に強

い安全安心な東京を発信していきます(図-7)。 今後、こうしたさまざまな取組を通じて本プロ ジェクトを着実に推進することで、100年先も都

民が安心できる強靭で持続可能な首都東京を実現 します。





国内向け PR 動画





国内向け短編ドラマ





海外向け PR 動画

図-7 TOKYO 強靭化プロジェクト関連動画

